

※事業費は予算ベースとなりますので、実際の補助金額とは異なる可能性があります。

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応コンビニ交付10円事業	①物価高騰により家計が圧迫されている市民に対し、公的証明書の手数料を大幅に安くすることで実質的な生活支援を行う。また、コンビニ交付10円事業を実施することで、利用者の負担軽減、さらにはマイナンバーカードの利便性を実感してもらい、デジタル化の推進を図る。 ②手数料の蔵入減への補填 ③総事業費4,380千円 ※その他(一般財源 438千円) (住民票)190円×20,000件=3,800,000円 (戸籍)290円×2,000件=580,000円 ④全市民を対象とし、期間内にコンビニ交付を利用する者	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食食材費補填事業補助金	①物価高騰により学校給食用の食材費等が高騰する中、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するために、市内の学校給食調理場に対して、食材高騰分の補填を行う。 ②給食費増額分の補助。なお、小学校においては国/県の学校給食費無償化基準額を超えた部分に対して補助を行う。 ③総事業費22,261千円 R8年度の児童・生徒見込数 ○小学校 物価高騰等により学校給食費無償化基準額(月額5,200円)を超えた部分 年額61,498円-57,200円=4,298円 4,298円×2,293人=9,855,314円 (a) ○中学校 物価高騰等 給食費増額分 1食52円 (1・2年生)10,088円×841人=8,484,008円 (3年生) 9,360円×419人=3,921,840円 計 12,405,848円(b) 合計 (a)+(b) 22,261,162円 ④市内小中学校10校 対象者3,553人 ※教職員分を除く	R8.4	R9.3
3	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	燃料価格高騰対策運送事業者支援事業	①物価高騰・原油価格高騰の影響を特に受けている道路運送事業者等の事業継続を支援するため、市内で道路運送事業等を営む事業者に対し、補助金を交付する。 ②道路運送事業者等への補助金 ③総事業費26,200千円(※その他 一般財源5,456千円) ・一般自動車運送事業貨物等(2t以上)20,800千円 ・一般自動車運送事業貨物等(2t未満)1,200千円 ・一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)2,800千円 ・一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)1,000千円 ・自動車運転代行事業(運転代行)400千円 ④市内道路運送事業者等 約720台	R8.8	R9.3
4	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応農業者支援金	①本市の基幹産業である農業において、動力光熱費の高騰により生産コストが増加し、経営に悪影響を及ぼしているため、農業者に対して前年の動力光熱費に応じた支援金を給付し、経営の安定化を図る。 ②農業者への支援金及び事務費 ③総事業費55,077千円(※その他 一般財源11,470千円) ・補助金(支援金)74,000円×720件=53,280,000円 ・事務補助員雇用経費 報酬(事務補助員1名、9～2月雇用)1,210円×6時間×118日=856,680円 期末手当108,156円、勤勉手当106,193円 共済組合負担金(月次)9,181円×6月=55,086円、(事務費負担金)2,820円、(期末・勤勉手当分)13,099円 社会保険料(月次)14,265円×6月=85,590円、(期末・勤勉手当分)20,351円 旅費(通勤手当)4,800円×6月=28,800円 ・需用費(消耗品)コピー用紙2,600円×5箱=13,000円 ・役務費(郵便料・周知)140円×3,000件=420,000円、(郵便料・交付決定)110円×800件=88,000円 ④農業者(前年中の農産物生産等に係る動力光熱費が1万円以上の者)約720件	R8.8	R9.3
5	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応災害応急用ポンプ整備事業	①物価高騰の影響により機械設備等の資材価格も高騰しており、近年頻発する大雨や濁水に備えた災害応急用ポンプの導入・更新が、農業者単独では極めて困難な状況にある。導入費用の補助を行うことで農業者の設備投資にかかる直接的な経済負担の軽減及び災害発生時の迅速な対応(排水・給水)を可能とすることで農作物の甚大な被害を未然に防ぎ、物価高騰下においても安定した農業経営を継続できるよう支援する。 ②土地改良区等への補助金 ③総事業費6,224千円(※その他 県補助金3,112千円、一般財源648千円) 水中ポンプ(φ200)及び付属資材(ホース等)1,556,000円×4台=6,224,000円 ④市内4土地改良区	R8.10	R9.3